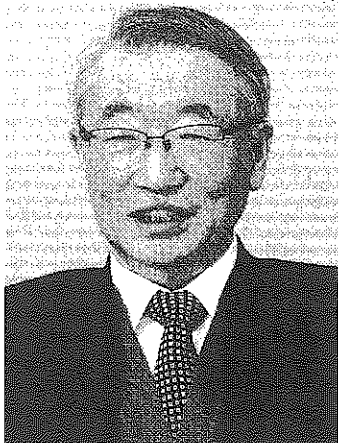


40周年控え社会的認知を

日本補償コンサルタント協会 坂田 隆史氏



「取り巻く事業環境について」

来年、設立40周年の節目の年を迎える日本補償コンサルタント協会の会長に就任した坂田隆史氏。時代に合った補償コンサルタント業、社会的認知度の向上、新規分野の開拓、新技術の活用、担い手の確保・育成などに意欲を示し、会員に対しては「専門家集団として、誇りを持って頑張ってもらいたい」とエールを送る。坂田会長に事業方針などを聞いた。

——就任の抱負を

「補償コンサルタント業は、縁の下の力持ちの存在であり、公共事業の進捗によって、業務に大きな影響を受ける。公共投資は6兆円くらいで安定しているが、今後は保守の時代を迎える。このように、用地に対する需要もそれほど進まないだろう。そうした時代に合った補償コンサルタント業のあり方が今後の課題だ。来年は設立40周年の節目の年であり、課題解決に向けて新たな船出を期す。そして、補償コンサルタント業を知ってもらわなければならない。さまざまな手段を通じて、広報宣伝

新会長 Interview

——

「大規模な国家的新規プロジェクトとして、リニア中央新幹線があり、どのように協力していくかが課題の1つ。用地の問題があるので力を発揮できると思う。もう1つは災害だ。東日本大震災でさまざまな経験をしてきたが、熊本地震が発生し、国土全体で見るとどこかで災害が発生している。復旧・復興に補償コンサルタントが活躍していることを知ってもらおう活動と結びつけ、11月5日の『世界津波の日』には広報活動を実施した」

「CPD(継続能力開発)に今年度から取り組んでいるが、自己研さんを積み、質を高める努力をしていかなければならない。今後の業界の評価につなげていきたい。担い手の確保・育成も必要だ。GPS(全地球測位システム)やドローンなど新しい技術をどのように取り込んでいくかも40周年以降に向けて研究する」

——重点的に進める事業を

「担い手の確保・育成にもつながると思うが、補償コンサルタント業としての将来像、新しい技術、過去の業績の整理を含めて取り組んでいきたい。将来像は、どのような姿で補償コンサルタントを進めていくかを議

将来像持って新規分野開拓に重点

論して、あるべき姿を示していく。新規の分野を開拓していくことも必要だ。地方公共団体の行政や公共事業以外の部分も、難しいところもあるが探ってきたい。補償コンサルタント業界の中では、公的な資格にという話はあるが、そう簡単にはいかない。大きな旗を立てて掲げていくとしても、その前に地道な活動をもっと知ってもらおうことが大事だ」

——日本補償コンサルタント復興支援協会(川畑清夫会長)との連携は

「一心同体で事業を進めていく。基本的には同じ会員であり、こちらの力が必要なきは協力させていただく。復興支援協会からの要請にも応じていく」

*(さかた・たかし) 1971年6月東大法学部卒業、同年7月建設省(現国土交通省)入省。99年8月マンション管理センター専務理事、2005年11月住宅改良開発公社専務理事、08年7月同理事長、14年6月同顧問、15年6月日本補償コンサルタント協会副会長を経て、ことし6月から現職。島根県出身。47年1月19日生まれ、69歳。

記者の目

常に笑顔絶やさず、落ち着いた丁寧な語り口が印象的。約1080社の会員企業には「専門分野としての評価をどう獲得していくか、会員自らが努力しなければならぬ」とし、「過去の仕事の流れの中から、新しい工夫を取り入れる積極的な姿勢で取り組んでいくことが必要だ」と、日ごろからの自己研さんと情報共有を求める。